■近旅連総会特集

宿泊増売へ取り組み多彩

中部連合会
国内外で誘致活動
堀　恭則（ひだホテルプラザ）

近旅連会員の皆様、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年を振り返りますと、地震、台風など自然災害の多い1年でした。天災の多い日本列島で観光産業は、リスク管理、安全管理の徹底こそが重要であることが改めて示された格好となりました。一方、訪日外国人旅行者数が2400万人を突破し、政府は2020年訪日4千万人とする目標を掲げました。観光立国先進国入りへ強い意志を表明した2016年でありました。三重県志摩市の賢島で5月26、27日、主要7カ国による首脳会議「伊勢志摩サミット」が開催され、伊勢神宮をはじめ観光資源に大きな注目が集まり、知名度向上にも繋がりました。旅行会社各社の企画商品の投入、そして国内外の上級層の旅行需要の拡大のきっかけにもなりました。

訪日旅行のツアー型は、アジア、中国を中心に減少傾向にありますが、FIT化は加速的に増加し、ジャパンレールパス、近鉄レールパス、昇龍道高速バスきっぷ等、個人旅行者が周遊しやすい環境に整えることで、伊勢志摩エリアを始め、高山、下呂を中心に奥飛騨や白川郷へ誘客を図ることができました。また、北陸新幹線金沢駅開業効果での金沢近郊、黒部アルペンルート周辺も訪日需要が増し引き続き期待されています。

さて、今年の中部連合会の主な事業活動は、中部観光産業推進協議会（パートナーズクラブ）と共催で取り組みます。国内誘致活動では、7月5日に東武ホテルレバント東京で、首都圏のグループ会社社員の方々に向けて、中部7県について自治体担当者と共に、プレゼンテーションや商談会、各県自慢の食材の試食会を兼ねた懇談会を開催し、アピールする予定です。そして海外誘致活動では、8月にインドネシア、マレーシアの主要旅行会社へプロモーションと交流懇談会の開催を予定しています。

2017年は、観光需要を促進する大きなイベントや話題が乏しいとは言われていますが、名古屋には、4月1日に世界で8番目のレゴブロックのテーマパーク「レゴランド」がオープンしました。中部は、首都圏、関西マーケットからの中間に位置するため多くの動員が見込まれます。このチャンスを3世代による隣接県への旅行需要拡大を見据え旅連活動を通じ最新の中部圏の魅力情報発信、地域ブランドを磨き上げ販売拠点へスピーディーに提案していこうと考えております。

各支部活動においても、連合会としてそれぞれの特性を生かしたキャラバン活動、社員受入研修などを支援していくつもりです。地域創生におけるKNTグループ会社での主催イベント、共催活動にも積極的に関わり、地域活性化といった観点から会社と一緒に取り組んでいく必要があります。

最後になりましたが、近旅連と会社の益々の繁栄をご祈念申し上げると共に、当連合会へのご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

関西連合会
大商談会を今年も開催
中　照策（かつうら御苑）

本年度より、故増田会長の後を受け関西連合会会長の大役を引き継ぐことになりました和歌山支部の中です。近旅連会員の皆様の絶大なる支援を頂き、また増田前会長の熱き意思を引き継ぎ一生懸命頑張っていく所存ですのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、関西連合会の昨年度を振り返りますと、一昨年の関西大ブレイクの翌年ということもあり苦戦した感が色濃い1年となりました。訪日旅行も2千万人を超えたものの若干の減速傾向にもあり、当関西連合会管内でも従来の落ち着きを取り戻した感があります。

その様な環境の下、先月、会社におかれまして事業構造改革の実施が発表されました。「集中と分散」の基本方針にのっとり、急激に進むわれわれ観光業界の環境変化に対応・成長するための事業再編と伺っています。

本年の関西連合会事業は、連盟本部の方針と新たな事業構造改革の方針に沿って進めてまいります。「宿泊券の増売」を最大目的としつつ、その事業活動を行う中で会員の皆様と会社の方々との連携が更に深まればと考えています。そこで本年度の関西連合会事業として以下の事業を計画します。昨年、会員、会社を合せ約190名に参加いただき好評を博した「オール関西大商談会」を本年も継続開催する予定です。隣接県需要、交流人口拡大を目的とした商談会であり、会社側からは関西地区の団体旅行、個人旅行（店頭、メイト、e宿泊）、クラブツーリズムまた関連各部署の方々に一堂にお集まりいただき近旅連関西連合会各会員の皆様とのプロモーション・商談会を実施する予定です。会員の皆様には効率的なアピールの絶好の機会となりますので本年も是非ぜひご参加をお願い致します。

また、各支部・地区会において情連委員の皆様を中心に「現地研修受入や誘客キャラバン実施、商談会」も計画をしていると伺っています。現地・現認主義の下、会社の皆様のご協力もお願い出来るとお約束いただいています。ぜひ、こちらも会員皆様の積極的なご参加、ご協力をお願い致します。

最後になりましたが、本年も近旅連会員の皆様と近畿日本ツーリストグループ全社員皆様の繁栄をご祈念すると共に、当関西連合会への一層のご支援、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

中国四国連合会
地元発信の商品開発
大木　正治（ホテル葛城）

近旅連会員の皆様、今期もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年の中国四国エリアを振り返りますと、5月伊勢志摩サミット後のオバマ大統領の広島訪問、11月の広島カープ25年ぶりの優勝、12月には山口での安倍首相とプーチン大統領との会談など日本のみならず世界中から中国四国が注目を浴びた大変喜ばしい環境でありました。一部自然災害や天候不良等もありましたが、現在は元気な観光地として賑わいを取り戻しており、今後訪日客の増加も含め大きく期待をしております。

昨年、中国四国連合会は50周年という記念すべき年でありました。愛媛での記念総会の前日には道後温泉本館からの餅まきや郷土芸能などイベントを開催し、お客様に各国四国の PR を行うとともに各支部、情報連絡員が一致団結しその運営を行いました。また昨年はKNT主催のイベントにも積極的に参加し、5月には「台感！ニッポン」で台北国際観光博覧会と連携したイベントも実施しました。併せて、訪日宿泊サイト「JTO」での「しまなみ・やまなみ」を中心とした中国四国エリア宿泊特集ページの制作・公開も行い現地だけでなくウェブを通じてのインバウンド誘致にも取組みました。

本年度の連合会事業は、6年目を迎えるKNT中国四国との連携を一層強化すると共に、自治体及び観光諸団体との関係深耕に努めてまいります。今年は4～6月の四国ディスティネーションキャンペーン（DC）が4県では14年ぶりに開催され、DC初日を皮切りに近畿日本ツーリスト・クラブツーリズム共同で貸切列車「四国一周クルーズトレイン」が3本運行され、多くの関係者の皆様にご協力いただき四国ならではの魅力をお楽しみいただくことができました。次は9～12月の山口DC開催と西日本に目が向けられる絶好の機会です。連合会としては、全国から中国・四国エリアに来ていただけるような魅力的な着型商品の磨き上げ、話題性のある観光素材の発掘、新たな切り口となる地元発信ならではの独創的な商品開発を会社と各支部が一体となり、また行政の協力も仰ぎながら積極的に支部活動として展開していくよう支援してまいります。また継続事業としてウェブ販売の強化、関西圏への誘客キャラバン、国内大交流コンベンションへの参加、KNTグループ社員現地研修へ取り組んでいきます。

会社におかれましては、近畿日本ツーリスト中国四国は地域誘客交流センターという新しい部署を立ち上げられ、これまで以上に地域密着した事業が期待されます。会社スローガンである「一歩前へ」を実行されたこの新たなる挑戦を、中国四国連合会としても会社と一体となり取り組み、本年度の事業活動を進めてまいります。

最後になりましたが、近旅連会員の皆様と近畿日本ツーリストグループ各社の皆様の繁栄をご祈念申し上げますとともに、当連合会への一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

九州連合会
地震の影響から復活を
宮原　知司（ホテル龍登園）

近旅連会員の皆さま、本年度もどうぞよろしくお願いいたします。

昨年の九州を振り返りますと、1月より順調なスタートを切りましたが、九州連合会総会の翌々日の4月14日に前震、16日に本震の熊本・大分を襲った震度7の大地震によって大きな被害を受け、状況が一変しました。この地震で被害に遭われた方に心からお見舞いを申し上げます。直接の被害を受けた熊本・大分だけでなく、九州全体が風評被害を受けました。春の修学旅行のほとんどの学校が一旦取り消しになり、ゴールデンウイークを控えた個人旅行のお客様も多くが取り消しになり、アジアを中心とする訪日旅行も全く入ってこなくなりました。国の緊急対策の「九州ふっこう割」により7月以降少し持ち直しましたが、まだまだ厳しい状況です。近旅連、ひまわり会、会社が団結して九州復活に取り組んでいきます。昨年、全国の近旅連会員の皆様、近畿日本ツーリストグループをはじめとするKNT－CTホールディングスの社員の皆様から多くの義援金を当連合会に頂きました。改めて御礼申し上げます。また、九州域内の大型キャンペーンでは、10～12月に「長崎デスティネーションキャンペーン（DC）」が開催されました。

近旅連九州連合会の活動ですが、最大の目的である宿泊券実績は目標の87%で残念ながら未達となりました。熊本・大分地震の風評被害、その後の「九州ふっこう割」のインターネットを中心とした助成金利用プランなどが大きく影響しました。その中で、被災地の熊本で近畿日本ツーリストの幹部会議、船場社長をはじめ近畿日本ツーリスト中国四国の箇所幹部との商談会、近畿日本ツーリスト個人旅行のキックオフ九州会議など多くの会議を開催していただきました。また当連合会が主管で、「全国支部間交流事業IN長崎」を開催させていただきました。この支部間交流事業は、長崎DCに取り組む近畿日本ツーリストを側面から応援しようと長崎にて実施いたしました。DCでは、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの共同イベントとして、雲仙・平戸・長崎市内でのイベントが開催され多くのお客様に参加いただきました。また、共同イベントでは、福岡県柳川市にて「第2回水郷柳川おもてなしお堀めぐり」が10月に開催され100人のお客様に参加いただきました。近畿日本ツーリストグループの地域との連携が新たなビジネスを創造され、当連合会としてはこのような取り組みに大きな期待を寄せております。

本年度の当連合会事業ですが、熊本・大分地震の影響からの早期の復活を目指して積極的に活動してまいります。個人旅行を中心とする「九州セブン」キャンペーンをバックアップしてまいります。東京、名古屋、大阪などでキャラバンも実施予定です。また、昨年4回目の実施となったマッチング形式の団体を中心とする九州への誘致商談会を本年も実施いたします。社員研修では、個人旅行社員を対象にした「メイト九州社員現地研修」、教育旅行社員を対象にした「教育旅行部会・九州現地研修」にもタイアップして、生の九州を体感して、販売現場に役立てていただきたいと考えております。

最後になりますが、本年は近畿日本ツーリストグループ全社員の皆さまと連携を図り、実りある年にしてまいります。皆さまのご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

沖縄連合会
21年1200万人に向けて
宮里　一郎（沖縄ホテル）

近旅連会員の皆様、本年も宜しくお願い申し上げます。

昨年度は、沖縄県入域観光客数876万人、前年比110・5%となりました。うち国内客が前年比106%増の664万人、前年比106%、外国客が前年比127・5%の212万人となり、外国人客数では初めて200万人を突破しました。これは、台湾・韓国を結ぶ外国航空路線の拡大はもちろんですが、クルーズ船の寄港数が前年比177%の387回となり全国1位の寄港数となったことで達成できた数値です。加えて、離島航空路線では本土直行便の就航と機材の大型化により、離島観光が好調に推移し、また、沖縄本島地区においても前年を大幅に上回る結果となりました。

しかしながら、近畿日本ツーリストグループの沖縄送客実績としては、団体旅行系では前年並みに推移しましたが、ウェブ等を含む個人旅行系「メイト商品」等では前年を大幅に割り込む結果となりました。

さて、見出しの「2021年の沖縄観光1200万人に向けて」で驚かれていることと思いますが、これは、第5次沖縄県観光振興基本計画が改訂され「沖縄入域観光客数目標1200万人、観光収入1兆1千億円」へ上方修正された目標値です。その入域観光客数の内訳では、国内客800万人、外国客400万人（空・海路共に200万人と揚げられています。その前年となる2020年には、改訂前の1千人を計画しております。これは、前年度の沖縄入域観光客数が876万人に達し、今後、那覇空港拡張と第二滑走路の工事も進み、現在の離発着便数枠の拡張とクルーズ船拠点港となる、那覇新港ふ頭地区及び石垣港・宮古島平良港でのクルーズ用岸壁の拡張整備計画等が進行していることでの数値目標としております。

以上の振興計画を見る限り好調な沖縄ですが、その入域観光客のシェアは国内客から外国人客にシフトしているのが現状であり、その主流は今年度約500回のクルーズ船寄港数からも外国人客の更なる拡大がうかがえます。

ついては、急成長する沖縄観光の現状を受け、近旅連沖縄では将来に向けた誘客対策として、国内外を問合わずKNT社員を沖縄に招聘し沖縄視察研修を更に強化実施してまいります。また、少子高齢化と航空機材縮小化により、漸減傾向にある教育旅行におきましても、2018年度より実施される離島SE料金の新設を機会に、離島研修旅行も計画しており、将来に向け教育旅行による離島リピーター顧客の醸成にも繋げていきたいと考えており、本年度は2020年への地盤固めをする年といたします。

続いて、交通インフラと観光資源に目を向けますと、いよいよ本年中には国内5カ所目となる世界自然遺産「奄美・琉球諸島」登録への機運も高まります。また、本島東海岸地区には大型MICE施設の着工も決まり、二次交通の要となるゆいレールの延伸工事も2019年の開業を目指し順調に進んでおります。以上のように、2021年に向け沖縄観光振興には明るい材料が尽きない状況です。

このような沖縄観光の現状の下、当連合会では、情報連絡委員会、教育旅行部会の活動を中心に、KNT沖縄ひまわり会、KNT八重山会、KNT宮古会、クラブツーリズムパートナーズ会の協力の下、沖縄県及び沖縄観光コンベンションビューローと各観光協会の皆様と歩調を合わせ、国内外を問わず誘客活動への協力と安全な観光地としての受入体制の構築を推進してまいります。

最後に、本年度も会員の皆様と協力の下、幅広く誘客活動に取り組んでまいりますので、会員各位のご支援ご協力を賜りたく何とぞ宜しくお願いいたします。

～ まずは、温泉探しから ～
日本温泉協会ホームページ「温泉名人」から宿泊予約へ
温泉専門サイト　宿泊予約サイト
温泉名人 × るるぶトラベル
http://www.spa.or.jp
温泉名人　検索
日本温泉協会の公式ホームページ「温泉名人」が宿泊予約につながりました。温泉の泉質、色、源泉かけ流し、立地環境など温泉の検索項目が豊富。加盟施設募集中。
一般社団法人 日本温泉協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5
全国旅館会館3階　TEL：03-6261-2180
E-mail：info@spa.or.jp

観光とまちづくり
日本観光振興協会発行の季刊「観光とまちづくり」は、
全国の観光事業者、観光行政担当者、観光研究者をはじめ、
広く多くの一般読者にも愛されている観光全般に関する唯一の総合誌です。
観光をめぐる最新の情報を提供するとともに、
関心の高い課題を特集として取り上げ、
その分野の専門家や実務家とともに解決の方向を探っていきます。
＜購読料＞　年間 5,200 円（税込）　A4 版 56 頁　年 4 回発行
＜特集内容＞　平成 26 年度　春号　ジャパン MICE 始動
夏号　ICT 環境の整備・発信
秋号　インバウンドにおける人材育成
冬号　事例に見るインバウンドの新展開
平成 27 年度　春号　地域の観光発信力を育てる

公益社団法人 日本観光振興協会
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION
〒105-0001 東京都港区虎ノ門３－１－１　虎の門三丁目ビルディング６階
TEL.03-6435-8332 FAX.03-6435-6921　http://www.nihon-kankou.or.jp/home/
全国の観光情報「観るなび」　http://www.nihon-kankou.or.jp